

化されている施設や実施計画が確定をしている施設など主な施設について、34件に絞り込み、その概算事業費を約47億円と見込んでいます。

一方、平成25年11月に国のインフラ長寿命化基本計画が策定され、速やかに公共施設等総合管理計画を策定するよう各自治体に要請があったことから、県の説明会が開催されたところで、す。なお、この計画では、施設の維持管理、更新等にかかる中長期的な経費の見込みや適切な施設の長寿命化の実施方針などを定めることとなっており、策定にあたっては、公共建築物等維持更新計画を基礎資料として検討してまいります。

また、この公共施設等総合管理計画は、既に策定をしている本市の橋梁長寿命化計画や公園施設長寿命化計画なども取りまとめた総合的な計画となるもので、今年度から3年度間で計画策定に取り組みたいと考えています。



地域公共交通

問 現在、民間バス路線の廃止で、地域の交通の便が無くなっており、病院や買い物に行くにも交通費にお金が多くなると、年金生活者にとっては大きな負担となっている。そこで、高齢者等のためにスクールバスの空き時間を活用して、市の中心部まで運行することはできないか。

答 各地域内の交通においては、既存のスクールバス等を活用しながら空白地の解消に努めていくことを第一の基本として進めているところです。

一方、市内中心部から長

スクールバス（肱川地区）



浜、肱川、河辺地域を結ぶ幹線交通は、原則路線バス事業者がその役割を担っており、運行赤字額の一部に対して補助金を交付し、その維持確保に努めているところですが、利用者の減少に歯どめがかからず、各地域や地区からの交通と幹線を走る路線バスとの接続を視野に入れた総合的な対策を講じてでも路線バスを残すことが必要であると考えています。

現在、モデル事業として肱川地域、河辺地域においてスクールバスの住民利用と空き時間の有効活用の実証運行を行っており、その結果等を踏まえ、大洲、長浜地域においても、皆様からの御意見も伺いながら順次進めていきたいと考えています。

子育て支援

問 今を懸命に生き、命をつなぐ子育てをされている皆さんに対する子育て支援の充実が切実である。そこで、幼稚園の3歳児保育については、どのように検討してきたのか。

答 本市では、子ども・子育て新制度の本格施行に向けて、本年9月末をめどに子ども・子育て支援事業計画を策定することとしています。この事業計画策定に当たり、子ども・子育て支援に関する施策二、三等を把握するため、昨年10月にアンケート調査を実施しました。このアンケート調査の集計結果によると、就学前の子供の各年齢層において、それぞれ約4割の保護者が幼稚園に預けたいと回答しています。また幼稚園の利用開始を希望する年齢も、3歳児から預けたいとの回答が約6割と、現在のところ受け皿の有無にかかわらず、3歳児保育に対する要望の高さが表れています。これらの結果をもとに、市全体でのサービス提供見込み量を推計するとともに、今後の子ども・子育て支援についての基本的な方針を示すため、3歳児保育の実現性についても検討を進めてまいりたいと考えています。

なお、サービス提供に当たっては、教室や教諭の確保など、幾つかの課題が

りますので、慎重に分析・検討を行った上で、パブリックコメントを実施し、最終的な計画書が策定できるものと考えています。

認知症の高齢者を支える仕組みづくり

問 認知症患者を支える仕組みづくりが急務であるが、介護保険や行政サービスばかりに頼っているのは国民の税金、保険料の負担が重くなるばかりである。そこで、行政が調整役となつてNPOや地域住民、医療機関等が連携し、見守りなどの支援体制を充実させることについて検討されているのか。

答 現在大洲市地域包括支援センターでは、毎月医療機関の協力のもと、総合的な相談に応じる物忘れ相談事業を実施し、認知症の疑いがある高齢者及びその家族に対して速やかな受診とその後の適切なサービス利用につなげていくよう努めています。

また、認知症患者とその家族を見守り、支援するため、認知症サポーター養成